

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月21日
【発行者名】	産業ファンド投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 本多 邦美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	株式会社KJRマネジメント 執行役員 インダストリアル本部長 上田 英彦
【電話番号】	03-5293-7091
【届出の対象とした募集内国投資証券 に係る投資法人の名称】	産業ファンド投資法人
【届出の対象とした募集内国投資証券 の形態及び金額】	形態：投資証券 発行価額の総額：その他の者に対する割当 1,510,491,944円
安定操作に関する事項	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年2月15日提出の有価証券届出書の記載事項のうち、2024年2月21日開催の本投資法人役員会において発行価格等が決定されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）

- (3) 発行数
- (4) 発行価額の総額
- (5) 発行価格
- (8) 申込期間
- (11) 払込期日
- (15) 手取金の使途

#### 第5 募集又は売出しに関する特別記載事項

- 1 国内市場及び海外市場における本投資口の募集及び売出しについて
- 2 オーバーアロットメントによる売出し等について

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部【証券情報】

## 第1【内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）】

## (3)【発行数】

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

(注2) 割当予定先の概要及び本投資法人と割当予定先との関係等は、以下のとおりです。

割当予定先の氏名又は名称		S M B C 日興証券株式会社	
割当口数		13,091口	
払込金額		1,651,000,000円(注)	
割当予定先の内容	本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	
	代表者の氏名	取締役社長 近藤 雄一郎	
	資本金の額(2023年12月31日現在)	135,000百万円	
	事業の内容	金融商品取引業	
	大株主(2023年12月31日現在)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 100%	
本投資法人との関係	出資関係	本投資法人が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している本投資法人の投資口の数(2024年1月31日現在)	49,191口
	取引関係	国内一般募集(後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 国内市場及び海外市場における本投資口の募集及び売出しについて」に定義します。以下同じです。)の事務主幹会社です。	
	人的関係	-	
本投資口の保有に関する事項		-	

(注) 払込金額は、2024年2月2日(金)現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

&lt; 訂正後 &gt;

（前略）

(注2) 割当予定先の概要及び本投資法人と割当予定先との関係等は、以下のとおりです。

割当予定先の氏名又は名称		S M B C 日興証券株式会社	
割当口数		13,091口	
払込金額		1,510,491,944円	
割当予定先の内容	本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	
	代表者の氏名	取締役社長 近藤 雄一郎	
	資本金の額（2023年12月31日現在）	135,000百万円	
	事業の内容	金融商品取引業	
	大株主（2023年12月31日現在）	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 100%	
本投資法人との関係	出資関係	本投資法人が保有している割当予定先の株式の数	-
		割当予定先が保有している本投資法人の投資口の数（2024年1月31日現在）	49,191口
	取引関係	国内一般募集（後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 国内市場及び海外市場における本投資口の募集及び売出しについて」に定義します。以下同じです。）の事務主幹事会社です。	
	人的関係	-	
本投資口の保有に関する事項		-	

(注)の全文削除

## (4) 【発行価額の総額】

&lt; 訂正前 &gt;

1,651,000,000円

(注) 上記の発行価額の総額は、2024年2月2日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

&lt; 訂正後 &gt;

1,510,491,944円

(注)の全文削除

## (5) 【発行価格】

&lt; 訂正前 &gt;

未定

(注) 発行価格は、2024年2月21日（水）から2024年2月26日（月）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」といいます。）に国内一般募集において決定される発行価額と同一の価格とします。

&lt; 訂正後 &gt;

115,384円

(注) 発行価格は、2024年2月21日（水）（以下「発行価格等決定日」といいます。）に決定されました。

## (8) 【申込期間】

&lt; 訂正前 &gt;

2024年3月25日（月）

(注) 申込期間は、上記のとおり内定していますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定です。なお、上記申込期間については、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しにおける申込期間の繰り下げりに応じて繰り下げられることがあります。申込期間は国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日から起算して30日目の日（30日目の日が営業日でない場合はその前営業日）の翌営業日であり、申込期間が最も繰り下げられた場合は、「2024年3月29日（金）」となりますので、ご注意ください。

&lt; 訂正後 &gt;

2024年3月25日（月）

(注)の全文削除

## (11) 【払込期日】

&lt; 訂正前 &gt;

2024年3月26日（火）

(注) 払込期日は、上記のとおり内定していますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定です。なお、上記払込期日については、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しにおける申込期間の繰り下げりに応じて繰り下げられることがあります。払込期日は国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日から起算して30日目の日（30日目の日が営業日でない場合はその前営業日）の2営業日後の日であり、払込期日が最も繰り下げられた場合は、「2024年4月1日（月）」となりますので、ご注意ください。

&lt; 訂正後 &gt;

2024年3月26日（火）

(注)の全文削除

## (15) 【手取金の使途】

## &lt; 訂正前 &gt;

本第三者割当における手取金上限1,651,000,000円については、手元資金とし、支出するまでの間は金融機関に預け入れ、将来の特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。以下同じです。）の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当します。なお、本第三者割当と同日付をもって決議された国内一般募集における手取金33,010,000,000円については、海外募集（後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 国内市場及び海外市場における本投資口の募集及び売出しについて」に定義します。）における手取金上限18,664,000,000円と併せて、発行価格等決定日が2024年2月21日（水）又は2024年2月22日（木）の場合は、新規取得資産(注1)及び本匿名組合出資持分(注2)の取得資金の一部に充当し、また、発行価格等決定日が2024年2月26日（月）の場合は、新規取得資産の取得資金の一部に充当します。

(注1) 「新規取得資産」とは、後記「第二部参照情報 第2 参照書類の補完情報 2 投資対象(1) 第33期取得済資産、新規取得資産及び本匿名組合出資持分の概要 第33期取得済資産、新規取得資産及び本匿名組合出資持分一覧」の「新規取得資産」欄に記載の本投資法人が取得予定の資産28物件を総称していいます。以下同じです。

(注2) 「本匿名組合出資持分」とは、後記「第二部参照情報 第2 参照書類の補完情報 2 投資対象 (1) 第33期取得済資産、新規取得資産及び本匿名組合出資持分の概要 第33期取得済資産、新規取得資産及び本匿名組合出資持分一覧」の「本匿名組合出資持分」欄に記載の本投資法人が取得予定の匿名組合出資持分をいいます。なお、新規取得資産及び本匿名組合出資持分を併せて「新規取得資産等」ということがあります。以下同じです。

(注3) 上記の各手取金は、2024年2月2日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

## &lt; 訂正後 &gt;

本第三者割当における手取金上限1,510,491,944円については、手元資金とし、支出するまでの間は金融機関に預け入れ、将来の特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。以下同じです。）の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当します。なお、本第三者割当と同日付をもって決議された国内一般募集における手取金30,191,838,976円については、海外募集（後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 国内市場及び海外市場における本投資口の募集及び売出しについて」に定義します。）における手取金上限17,070,485,880円と併せて、発行価格等決定日が2024年2月21日（水）又は2024年2月22日（木）の場合は、新規取得資産(注1)及び本匿名組合出資持分(注2)の取得資金の一部に充当し、また、発行価格等決定日が2024年2月26日（月）の場合は、新規取得資産の取得資金の一部に充当します。

(注1) 「新規取得資産」とは、後記「第二部参照情報 第2 参照書類の補完情報 2 投資対象(1) 第33期取得済資産、新規取得資産及び本匿名組合出資持分の概要 第33期取得済資産、新規取得資産及び本匿名組合出資持分一覧」の「新規取得資産」欄に記載の本投資法人が取得予定の資産28物件を総称していいます。以下同じです。

(注2) 「本匿名組合出資持分」とは、後記「第二部参照情報 第2 参照書類の補完情報 2 投資対象 (1) 第33期取得済資産、新規取得資産及び本匿名組合出資持分の概要 第33期取得済資産、新規取得資産及び本匿名組合出資持分一覧」の「本匿名組合出資持分」欄に記載の本投資法人が取得予定の匿名組合出資持分をいいます。なお、新規取得資産及び本匿名組合出資持分を併せて「新規取得資産等」ということがあります。以下同じです。

(注3)の全文削除

## 第5【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 国内市場及び海外市場における本投資口の募集及び売出しについて

<訂正前>

（前略）

国内一般募集及び海外募集（以下併せて「本募集」といいます。）の総発行数は409,609口であり、国内一般募集における発行数は261,664口を**目処とし**、海外募集における発行数は147,945口（海外引受会社（Morgan Stanley & Co. International plc、SMBC Nikko Capital Markets Limited、Nomura International plc、Mizuho International plc及びKKR Capital Markets LLCを共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社を意味します。以下同じです。）による買取引受けの対象口数140,896口及び海外引受会社に付与する追加的に発行する本投資口を**買い取る権利の対象口数7,049口**）を**目処として募集を行います**が、その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定されます。また、国内一般募集における発行価額の総額は33,010,000,000円(注1)であり、海外募集における発行価額の総額は18,664,000,000円(注2)です。

（中略）

(注1) 国内一般募集における発行価額の総額は、2024年2月2日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

(注2) 海外引受会社に付与する追加的に発行する本投資口を**買い取る権利の全てが行使された場合**の上限金額です。海外募集における発行価額の総額は、2024年2月2日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。なお、本投資法人が既に発行した本投資口及び本募集における本投資口の発行価額の総額の合計額のうち、国内において募集される投資口の発行価額の総額の占める割合は、100分の50を超えるものとします。

<訂正後>

（前略）

国内一般募集及び海外募集（以下併せて「本募集」といいます。）の総発行数は409,609口であり、国内一般募集における発行数は261,664口**であり**、海外募集における発行数は147,945口（海外引受会社（Morgan Stanley & Co. International plc、SMBC Nikko Capital Markets Limited、Nomura International plc、Mizuho International plc及びKKR Capital Markets LLCを共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社を意味します。以下同じです。）による買取引受けの対象口数140,896口及び海外引受会社に付与する追加的に発行する本投資口を**買い取る権利の対象口数7,049口**）です。また、国内一般募集における発行価額の総額は30,191,838,976円であり、海外募集における発行価額の総額は17,070,485,880円(注)です。

（中略）

(注) 海外引受会社に付与する追加的に発行する本投資口を**買い取る権利の全てが行使された場合**の上限金額です。

(注1)の全文及び(注2)の番号削除

## 2 オーバーアロットメントによる売出し等について

## &lt;訂正前&gt;

- (1) 本投資法人は、2024年2月15日（木）開催の本投資法人の役員会において、本第三者割当とは別に、国内一般募集及び海外募集を決議していますが、国内一般募集に当たり、その需要状況等を勘案した上で、国内一般募集とは別に、国内一般募集の事務主幹事会社であるS M B C日興証券株式会社がKKR Alternative Assets LLCから13,091口を上限として借り入れる本投資口の日本国内における売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。本第三者割当は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、S M B C日興証券株式会社が上記本投資法人の投資主から借り入れた投資口（以下「借入投資口」といいます。）の返還に必要な本投資口を取得させるために行われます。

また、S M B C日興証券株式会社は、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日から本第三者割当の払込期日の2営業日前の日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」といいます。）、借入投資口の返還を目的として、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」ということがあります。）においてオーバーアロットメントによる売出しに係る口数を上限とする本投資口の買付け（以下「シンジケートカバー取引」といいます。）を行う場合があります。S M B C日興証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての本投資口は、借入投資口の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、S M B C日興証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わない場合、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る口数に至らない口数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

（後略）

## &lt;訂正後&gt;

- (1) 本投資法人は、2024年2月15日（木）開催の本投資法人の役員会において、本第三者割当とは別に、国内一般募集及び海外募集を決議していますが、国内一般募集に当たり、その需要状況等を勘案した結果、国内一般募集とは別に、国内一般募集の事務主幹事会社であるS M B C日興証券株式会社がKKR Alternative Assets LLCから借り入れる本投資口13,091口の日本国内における売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。本第三者割当は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、S M B C日興証券株式会社が上記本投資法人の投資主から借り入れた投資口（以下「借入投資口」といいます。）の返還に必要な本投資口を取得させるために行われます。

また、S M B C日興証券株式会社は、2024年2月23日（金）から2024年3月22日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」といいます。）、借入投資口の返還を目的として、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」ということがあります。）においてオーバーアロットメントによる売出しに係る口数を上限とする本投資口の買付け（以下「シンジケートカバー取引」といいます。）を行う場合があります。S M B C日興証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての本投資口は、借入投資口の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、S M B C日興証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わない場合、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る口数に至らない口数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

（後略）